



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月30日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 2020年6月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,618	2.0	427	4.3	412	12.8	250	30.1
2019年12月期第1四半期	4,711	0.7	409	11.9	366	14.6	192	25.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 203百万円 (6.6%) 2019年12月期第1四半期 190百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	12.60	
2019年12月期第1四半期	9.83	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,426	3,463	35.8
2019年12月期	9,927	3,420	33.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,374百万円 2019年12月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		3.00		3.00	6.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		3.10			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難なため、未定としております。なお、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	19,970,464 株	2019年12月期	19,970,464 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	281,706 株	2019年12月期	25,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	19,851,616 株	2019年12月期1Q	19,561,958 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 四半期決算説明資料は、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急速に悪化しました。世界経済においても、同感染症の影響により海外主要都市の多くで都市封鎖措置が取られるなど、経済活動が大きく縮小しており、国内外共に先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、成長領域における事業拡大、収益力強化に向けた投資、さらなるグループシナジー追求等を継続して行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,618百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は427百万円（同4.3%増）、経常利益は412百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円（同30.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	4,711	4,618	△93 (△2.0%)
営業利益	409	427	17 (4.3%)
経常利益	366	412	47 (12.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	192	250	58 (30.1%)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業の国内・海外の事業会社は、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社においては、主力の株式会社クロス・マーケティングを中心に営業組織体制の強化や、デジタルマーケティング領域を含む新サービスの開発・提供を行いました。当第1四半期におきましては、2月下旬から国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染防止の観点からオフライン調査の延期・中止が相次ぐなか、インターネット調査案件の受注・サービス提供に努めたことにより、国内におけるリサーチ事業の売上高は前年を上回る水準となりましたが、海外子会社におきましては各国主要都市で都市封鎖措置・外出規制等が実施され、多くの海外拠点で営業活動・事業活動が大きく制限され始めていたため、前年同四半期を下回る結果となりました。リサーチ事業全体としては、当第1四半期連結累計期間における影響は限定的だったこともあり、前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の増加、オフラインリサーチ案件の減少によりインターネットリサーチの案件比率が一定程度増加した事による粗利率の上昇等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,834百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）758百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業については、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客から継続的に受注を獲得しております。当第1四半期におきましては、受注活動においては概ね想定通りに推移し、第2四半期に向けて堅調に推移しているものの、大型の受託開発案件への対応のためリソースが集中し、他の案件対応に遅れが生じていること等により、ITソリューション事業の売上高は前年同四半期をやや下回る水準で推移いたしました。セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は772百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業とのグループ内連携を強化する等、営業体制の強化、並びに前期から継続して行っているマーケティング・プロモーション関連サービスを提供している企業との業務提携・サービス連携を推進するとともに、既存商品の強化に努めました。積極的な営業展開、受注活動に努めたものの、3月に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、一部案件の延期等が発生したことにより売上高は前年同四半期をやや下回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、粗利率管理の徹底、販売促進費用の見直しなどにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は190百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が7,155百万円（前連結会計年度末比624百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,393百万円、受取手形及び売掛金3,358百万円となっております。固定資産は2,270百万円（同123百万円増）となりました。主な項目としては、敷金549百万円となっております。その結果、総資産は9,426百万円（同501百万円減）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が3,707百万円（前連結会計年度末比1,066百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,436百万円となっております。固定負債は2,256百万円（同522百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,011百万円、資産除去債務108百万円となっております。その結果、負債は5,963百万円（同544百万円減）となりました。

（純資産）

純資産は3,463百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,492百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月下旬から主にリサーチ事業において、感染拡大防止を目的としたオフライン調査案件の延期・中止となる事例が発生し始め、更に日本政府から緊急事態宣言が発動され、外出自粛要請が求められる他、海外拠点においても都市封鎖や外出制限等の措置が講じられており、企業活動に一定の制限があるとともに、拠点によっては企業活動が事実上困難な拠点も出ており、各事業における案件受注活動・サービス提供において大きな影響が出ております。

そのため、2020年12月期の通期連結業績につきましては、売上高、利益はともに前回予想を下回ることが予想されます。日本においては緊急事態宣言が解除され、経済活動にも動きがみられるものの、世界的に新型コロナウイルス感染症の拡大または収束の見通しが立てられない中、現時点で業績予想を合理的に見積もることが困難なため、2020年12月期の通期連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

2020年12月期第2四半期連結会計期間の見通し等につきましては、本日公表しております「2020年12月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。当第1四半期連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

当該影響については、現在までの実績の推移を踏まえ、当連結会計年度については一定程度通年にわたって影響がある前提としているものの、海外における一部の事業を除き、第3四半期以降前年同水準に向けて徐々に上向いていくものと仮定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,732	2,392,787
受取手形及び売掛金	3,616,632	3,358,154
仕掛品	421,299	398,913
その他	1,036,667	1,014,121
貸倒引当金	△8,565	△8,518
流動資産合計	7,779,765	7,155,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,381	234,041
工具、器具及び備品（純額）	68,265	64,164
その他（純額）	12,767	11,625
有形固定資産合計	315,414	309,830
無形固定資産		
ソフトウェア	244,481	274,751
のれん	286,832	266,578
その他	81,951	91,246
無形固定資産合計	613,264	632,575
投資その他の資産		
投資有価証券	252,105	343,706
関係会社株式	81,066	78,447
敷金	601,739	549,235
繰延税金資産	195,881	208,384
その他	98,705	158,913
貸倒引当金	△10,956	△10,883
投資その他の資産合計	1,218,538	1,327,802
固定資産合計	2,147,216	2,270,207
資産合計	9,926,981	9,425,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,282	1,436,148
短期借入金	838,016	372,107
1年内返済予定の長期借入金	494,404	504,384
未払法人税等	314,192	205,546
賞与引当金	272,766	158,090
その他	1,291,808	1,030,307
流動負債合計	4,773,469	3,706,582
固定負債		
長期借入金	1,488,381	2,011,301
退職給付に係る負債	37,616	37,616
役員退職慰労引当金	46,695	50,940
繰延税金負債	5,905	4,390
資産除去債務	119,786	107,681
その他	35,296	44,233
固定負債合計	1,733,680	2,256,161
負債合計	6,507,149	5,962,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	650,597	650,597
利益剰余金	2,301,732	2,492,075
自己株式	△166	△100,182
株主資本合計	3,598,872	3,689,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,959	2,351
為替換算調整勘定	△290,239	△318,034
その他の包括利益累計額合計	△284,281	△315,683
新株予約権	9,975	9,975
非支配株主持分	95,266	79,430
純資産合計	3,419,832	3,462,921
負債純資産合計	9,926,981	9,425,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,711,110	4,618,337
売上原価	2,835,854	2,751,189
売上総利益	1,875,256	1,867,149
販売費及び一般管理費	1,465,969	1,440,444
営業利益	409,288	426,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	901
補助金収入	8,909	8,576
その他	3,388	1,095
営業外収益合計	12,535	10,572
営業外費用		
支払利息	9,069	9,927
持分法による投資損失	37,954	2,618
為替差損	2,854	9,982
その他	6,416	2,472
営業外費用合計	56,292	24,999
経常利益	365,531	412,277
税金等調整前四半期純利益	365,531	412,277
法人税等	191,933	182,987
四半期純利益	173,598	229,289
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,719	△20,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,317	250,178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	173,598	229,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	△3,608
為替換算調整勘定	16,168	△22,742
その他の包括利益合計	16,754	△26,350
四半期包括利益	190,352	202,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,493	218,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,141	△15,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、256,100株の自己株式を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が100,016千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が100,182千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,711,984	799,044	200,082	4,711,110	—	4,711,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,331	37,079	6,930	118,339	△118,339	—
計	3,786,315	836,123	207,012	4,829,449	△118,339	4,711,110
セグメント利益	586,449	88,164	33,028	707,641	△298,354	409,288

(注) 1 セグメント利益の調整額 △298,354千円は、セグメント間取引消去 △1,118千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 △297,236千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,715,576	718,982	183,780	4,618,337	—	4,618,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,821	53,257	5,880	177,959	△177,959	—
計	3,834,397	772,239	189,660	4,796,296	△177,959	4,618,337
セグメント利益	757,756	1,051	38,998	797,806	△371,102	426,704

(注) 1 セグメント利益の調整額 △371,102千円は、セグメント間取引消去 722千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 △371,824千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社グループのキャッシュフロー上、直ちに当該借入が必要な状況ではないものの、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を鑑み、財務基盤の安定化を図るとともに、グループとして事業基盤を維持し、継続的な成長のための投資を実行していくことを目的として借入を行うものであります。

1. 借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社
2. 借入金額	2,000,000千円
3. 借入条件	TIBORを基準金利とした市場連動金利
4. 実施時期	2020年6月15日及び30日
5. 返済期限	2021年5月末、2027年5月末及び2027年6月末
6. 担保提供資産又は保証の内容	無担保・連結子会社である株式会社クロス・マーケティングの保証

(連結子会社の合併)

当社は、2020年6月11日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日（予定）として連結子会社である株式会社クロス・マーケティング（以下「CM社」という）と株式会社リサーチ・アンド・デベロップメント（以下「R&D社」という）の2社が、CM社を存続会社として、吸収合併（以下「本件合併」という）することを決議いたしました。

1. 合併の目的

CM社は、2003年の会社設立以来、インターネットリサーチの黎明期から、販売チャネル・サービス領域を拡大しながら継続的な成長を実現してまいりました。また、R&D社においては、創業から半世紀以上にわたって、オフライン調査を中心とした品質の高い総合的なマーケティングリサーチサービスを提供し、顧客から継続的に評価を得てまいりました。

当社グループの国内リサーチ事業としては、2015年にR&D社がグループに参画して以降、インターネットリサーチを主とするCM社とオフラインリサーチを主とするR&D社という両軸を中心に展開してまいりました。その結果、グループのリサーチ事業として両社が特性を活かしながら連携することで、2016年12月期に92億円であった同事業の売上高は2019年12月期には101億円と堅調に拡大してまいりました。

しかしながら、昨今、顧客のマーケティング活動は、ICT等の進化により、その変化のスピードは加速しております。今後のリサーチ事業の展開を展望した結果、グループ内でより運動性を高め、広範囲な領域での経営資源のアロケーションを優先して実施し、顧客や市場の変化に対応していく必要があると判断し、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

本件合併により、R&D社が持つアセット、ノウハウ、知見とCM社のスピード、機動性を前提とした成長力を統合することで、より付加価値の高いワンストップサービスの提供が可能となり、常に顧客の一步先をいくマーケティングサービスカンパニーの実現を目指すものであります。

2. 本件合併の概要

(1) 本件合併の要旨

① 本件合併の日程

合併契約承認取締役会	2020年7月中旬（予定）	(CM社)
	2020年7月中旬（予定）	(R&D社)
合併契約締結	2020年7月中旬（予定）	
合併契約承認株主総会	2020年9月中旬（予定）	(R&D社)
合併効力発生日	2020年10月1日（予定）	

② 合併方式

CM社を存続会社、R&D社を消滅会社とする吸収合併方式で、R&D社は解散いたします。

③ 本件合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社の完全子会社間の吸収合併であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

④ 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本件合併の当時会社の概要

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クロス・マーケティング	株式会社リサーチ・アンド・デイ ペロプメント
所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹	代表取締役社長 松田 武久
事業内容	リサーチ事業	リサーチ事業
資本金	100,000千円	30,000千円
設立年月日	2003年4月1日	1968年1月17日
発行済株式数	5,924,448株	27,000株
決算期	12月31日	12月31日
大株主及び持株比率		
※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%
純資産(2019年12月期末)	661,388千円	160,416千円
総資産(2019年12月期末)	2,260,767千円	959,895千円

(3) 本件合併後の状況

本件合併後の存続会社であるCM社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(4) 今後の見通し

本件合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、2020年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施する予定であります。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。